



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
コード番号 4053 URL <http://sun-asterisk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 CEO (氏名) 小林 泰平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福富 友哉 TEL 03 (6419) 7655
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,539	3.6	291	△48.8	409	△29.7	228	△44.1
2024年12月期第1四半期	3,418	12.1	569	19.7	582	△4.7	408	0.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △46百万円（-％） 2024年12月期第1四半期 574百万円（22.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	6.10	5.81
2024年12月期第1四半期	10.73	10.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	14,502	10,094	69.6
2024年12月期	13,976	10,294	73.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 10,094百万円 2024年12月期 10,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,351	13.1	1,504	4.2	1,605	10.3	1,288	25.9	33.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	38,445,240株	2024年12月期	38,413,660株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,000,132株	2024年12月期	766,532株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	37,496,474株	2024年12月期 1 Q	38,075,763株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの制作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、従来はクリエイティブ&エンジニアリングにおけるストック型顧客数とストック型顧客の月額平均顧客売上を使用してきましたが、2025年12月期よりKPIをクリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）、月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）へと変更します。近年、フロー型顧客に対する売上高が増加して重要性が高まったことに伴い、取引顧客数全体と全顧客の月額平均売上をKPIとすることが適切と判断したことが変更の背景となります。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの安定した堅調な受注が継続していることにより、当第1四半期連結累計期間におけるユニーク顧客数は195社、月額平均顧客売上は5,073千円、売上高は2,779百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は507百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

「インキュベーションその他」においては、売上高は252百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高3,539百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益1,633百万円（同12.3%減）、営業利益291百万円（同48.8%減）、経常利益409百万円（同29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円（同44.1%減）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加しました。これは主に、資金の借入等による現金及び預金384百万円の増加によるものです。

固定資産は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による152百万円の増加によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加しました。これは主に、借入の実行による短期借入金750百万円の増加によるものです。

固定負債は478百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他に含まれる顧客からの長期前受金70百万円の増加によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は4,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金228百万円の増加、自己株式の買付による自己株式155百万円の増加、及び為替変動による為替換算調整勘定269百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月12日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,794	10,178
受取手形、売掛金及び契約資産	1,670	1,880
仕掛品	66	49
その他	725	572
貸倒引当金	△21	△30
流動資産合計	12,235	12,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	381
減価償却累計額	△273	△276
建物及び構築物（純額）	117	105
工具、器具及び備品	400	416
減価償却累計額	△306	△315
工具、器具及び備品（純額）	93	100
有形固定資産合計	211	205
無形固定資産		
のれん	413	394
その他	53	46
無形固定資産合計	466	441
投資その他の資産		
投資有価証券	675	827
繰延税金資産	78	81
その他	538	519
貸倒引当金	△228	△224
投資その他の資産合計	1,064	1,205
固定資産合計	1,741	1,851
資産合計	13,976	14,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371	400
短期借入金	1,250	2,000
未払金	192	139
未払費用	449	369
未払法人税等	218	148
契約負債	280	264
賞与引当金	145	283
その他	361	322
流動負債合計	3,268	3,928
固定負債		
資産除去債務	96	95
繰延税金負債	71	73
その他	246	310
固定負債合計	414	478
負債合計	3,682	4,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731	1,732
資本剰余金	1,716	1,717
利益剰余金	6,468	6,697
自己株式	△520	△676
株主資本合計	9,396	9,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	24
為替換算調整勘定	868	599
その他の包括利益累計額合計	897	623
新株予約権	0	0
純資産合計	10,294	10,094
負債純資産合計	13,976	14,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,418	3,539
売上原価	1,555	1,906
売上総利益	1,862	1,633
販売費及び一般管理費	1,292	1,341
営業利益	569	291
営業外収益		
受取利息	58	59
為替差益	—	86
その他	1	6
営業外収益合計	59	152
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	37	—
株主関連費用	—	25
雑損失	1	4
その他	7	0
営業外費用合計	46	34
経常利益	582	409
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25	31
特別損失合計	25	31
税金等調整前四半期純利益	558	378
法人税等	149	149
四半期純利益	408	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	228

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	408	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△5
為替換算調整勘定	159	△269
その他の包括利益合計	165	△274
四半期包括利益	574	△46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	△46
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにいたしました。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	29百万円	35百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。